

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名 一般国道45号（三陸沿岸道路） <small>ふだい くじ</small> 普代～久慈	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点 自：岩手県下閉伊郡普代村第16地割 至：岩手県久慈市新井田			延長	25.0 km
事業概要 三陸沿岸道路 宮古～八戸は、岩手県宮古市から青森県八戸市に至る延長約130kmの復興道路である。 普代～久慈は、三陸沿岸道路の一部を形成し、岩手県下閉伊郡普代村第16地割から岩手県久慈市新井田に至る延長25.0km、2車線の自動車専用道路である。				
H23年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)	H24年度用地着手	H25年度工事着手	
全体事業費 約1,180億円		事業進捗率 42%	供用済延長	— km
計画交通量 7,300台/日 [宮古～八戸]				
費用対効果 分析結果 [宮古～八戸]	B/C (事業全体) 1.2 (0.9) (残事業) 2.7 (2.1)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,701億円/5,041億円 (事業費:1,513億円/4,770億円) (維持管理費:188億円/271億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 4,628億円/6,240億円 (走行時間短縮便益:3,695億円/5,027億円) (走行経費減少便益:704億円/926億円) (交通事故減少便益:229億円/287億円)	基準年 平成29年
感度分析の結果 【全体事業】 交通量変動：B/C=1.2～1.3(交通量 ±10%) 事業費変動：B/C=1.2～1.3(事業費 ±10%) 事業期間変動：B/C=1.2～1.3(事業期間 ±20%)				
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・宮古市から三沢空港へのアクセス性が向上（現況：195分→整備後：147分） ②物流効率化の支援 ・宮古市から重要港湾である久慈港へのアクセスが向上（現況：109分→整備後：79分） ③安全で安心できる暮らしの確保 ・三次医療施設へのアクセス性が向上（普代村～久慈病院 現況：36分→整備後：23分） ④災害への備え ・岩手県緊急輸送道路ネットワーク計画において、国道45号が「第一次緊急輸送道路」に指定 ⑤災害時にも避難路や緊急輸送道路として機能する信頼性の高い高速ネットワークの形成 [防災機能の評価] ・主要都市・拠点間の防災機能評価（宮古市～久慈市：現況D→整備後B） ・市町村間等の連結性評価（改善度：2.8、弱点度：整備前2.5→整備後0.9）				
関係する地方公共団体等の意見 ○岩手県知事の意見 ・「対応方針（原案）」案に対して異議ありません。 ・本県では、三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の復興道路等について、国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進め、早期に全線完成するよう求めているところです。 ・三陸沿岸道路を構成する「一般国道45号宮古～八戸」は、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や、安全な交通の確保、迅速な救命救急活動、物流の円滑化・効率化、観光振興等、三陸沿岸地域をはじめとする本県の復興に欠くことのできない社会基盤であり、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図っていただきたい。 ○以下の団体等から、三陸沿岸道路の整備促進について要望あり ・三陸地区国道協議会 ・岩手県三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会 ・国道45号岩手整備促進期成同盟会 ・宮古・盛岡・秋田間国道整備促進期成同盟会 ・国道106号指定区間編入促進期成同盟会 ・国道106号地域高規格道路整備促進期成同盟会				

事業評価監視委員会の意見 対応方針（原案）どおり「事業継続」が妥当である	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない ・八戸南道路 延長8.7km（2/4）が平成25年3月に開通 ・普代道路 延長4.2km（2/4）が平成25年10月に開通 ・尾肝要道路 延長4.5km（2/4）が平成26年3月に開通 ・八戸南環状道路 延長8.6km（2/4）が平成26年3月に開通	
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成23年度に事業化、用地進捗率97%、事業進捗率42%	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・事業の進捗に係る問題はない	
施設の構造や工法の変更等 ○コスト縮減 ・橋梁下部の掘削について、竹割型構造物掘削工法を採用することで、掘削土量及び仮設材を削減	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる	
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。